

平成 1 8 年度 事業報告書

(平成 1 8 年 4 月 1 日から平成 1 9 年 3 月 3 1 日まで)

学校法人大阪電気通信大学

学校法人大阪電気通信大学 平成18年度 事業報告書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科等(平成19年3月31日現在)

(1) 大阪電気通信大学

大学院工学研究科

博士課程(前期・後期)

総合電子工学専攻、電子通信工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻

大学院医療福祉工学研究科

修士課程

医療福祉工学専攻

大学院総合情報学研究科

修士課程

メディア情報文化学専攻、デジタルゲーム学専攻、コンピュータサイエンス専攻

工学部第1部

電子工学科、応用化学科、電子機械工学科、機械工学科、環境技術学科、通信工学科(学生募集停止)、光システム工学科(学生募集停止)

工学部第2部

電子工学科(学生募集停止)、機械工学科(学生募集停止)

医療福祉工学部

医療福祉工学科、理学療法学科

情報通信工学部

情報工学科、通信工学科、光・エレクトロニクス学科

総合情報学部

デジタルアート・アニメーション学科、デジタルゲーム学科、メディアコンピュータシステム学科、情報工学科(学生募集停止)

(2) 大阪電気通信大学短期大学部

電子情報学科

(3) 大阪電気通信大学高等学校

普通科

電子工業科

2 学部・学科等の定員、在籍学生数の状況（平成18年5月1日現在）

（1）大阪電気通信大学

学部（研究科）	学科（専攻）	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合 計
工 学 研 究 科	総合電子工学専攻（前期）	15	10	45	12	30			42
	総合電子工学専攻（後期）	3	0	13	1	2	2		5
	電子通信工学専攻（前期）	20	20	20	20	—			20
	電子通信工学専攻（後期）	3	0	3	0	—	—		0
	制御機械工学専攻（前期）	30	35	60	35	54			89
	制御機械工学専攻（後期）	5	2	15	2	0	2		4
	情報工学専攻（前期）	35	20	70	23	29			52
	情報工学専攻（後期）	5	1	15	1	0	1		2
	小 計	116	88	241	94	115	5		214
医療福祉工学研究科	医 療 福 祉 工 学 専 攻	10	9	20	9	9			18
総合情報学研究科	メディア情報文化学専攻	10	5	30	5	8			13
	デジタルゲーム学専攻	10	4	20	4	0			4
	コンピュータサイエンス専攻	10	3	10	3	—			3
	小 計	30	12	60	12	8			20
大 学 院 計		156	109	321	115	132	5		252
工 学 部 第 1 部	電 子 工 学 科	100	120	402	144	120	120	102	486
	通 信 工 学 科	—	—	200	1	22	99	124	246
	応 用 化 学 科	80	89	320	106	99	77	89	371
	電 子 機 械 工 学 科	100	119	400	136	142	103	111	492
	機 械 工 学 科	90	108	360	120	106	112	104	442
	光 シ ス テ ム 工 学 科	—	—	160	1	25	83	85	194
	環 境 技 術 学 科	60	73	60	73	—	—	—	73
	小 計	430	509	1,902	581	514	594	615	2,304
工 学 部 第 2 部	電 子 工 学 科	—	—	160	10	41	77	61	189
	機 械 工 学 科	—	—	160	7	44	71	44	166
	小 計	—	—	320	17	85	148	105	355
医 療 福 祉 工 学 部	医 療 福 祉 工 学 科	120	129	420	131	157	100	103	491
	理 学 療 法 学 科	40	45	40	45	—	—	—	45
	小 計	160	174	460	176	157	100	103	536
情 報 通 信 工 学 部	情 報 工 学 科	180	191	360	244	179	—	—	423
	通 信 工 学 科	80	87	180	117	97	—	—	214
	光・エレクトロニクス学科	80	86	160	110	74	—	—	184
	小 計	340	364	700	471	350	—	—	821
総 合 情 報 学 部	情 報 工 学 科	—	—	362	3	52	174	203	432
	デジタルアート・アニメーション学科	100	137	520	156	156	154	164	630
	デジタゲーム学科	110	136	500	147	137	125	125	534
	メディアコンピュータシステム学科	70	96	140	122	78	—	—	200
	小 計	280	369	1,522	428	423	453	492	1,796
学 部 計		1,210	1,416	4,904	1,673	1,529	1,295	1,315	5,812
合 計		1,366	1,525	5,225	1,788	1,661	1,300	1,315	6,064

（2）大阪電気通信大学短期大学部

学 科	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	合 計
電 子 情 報 学 科	80	44	160	51	83	134

（3）大阪電気通信大学高等学校

学 科	募集人数	入学者数	1年次	2年次	3年次	合 計
普 通 科	160	153	156	130	123	409
電 子 工 業 科	160	216	223	188	139	550
合 計	320	369	379	318	262	959

3 役員・教職員の人数（平成19年3月31日現在）

（1）役 員

理事 16 人（うち、理事長1人、副理事長1人）
 監事 2 人

（2）教 員

大阪電気通信大学

	専 任				非常勤
	教 授	助教授	講 師	計	
工 学 部 第 1 部	34	16	11	61	105
工 学 部 第 2 部	3	6	1	10	13
医療福祉工学部	13	7	1	21	28
情報通信工学部	19	6	14	39	33
総 合 情 報 学 部	16	12	8	36	36
計	85	47	35	167	215

大阪電気通信大学短期大学部

	専 任				非常勤
	教 授	助教授	講 師	計	
電子情報学科	5	2	2	9	5

大阪電気通信大学高等学校

専 任	非常勤
教 諭	
48	33

（3）職 員

大阪電気通信大学

区 分	人 数
職 員	92
嘱 託 職 員	15
実 験 補 助 員	1
計	108

大阪電気通信大学高等学校

区 分	人 数
職 員	4

2 事業の概要

(1) 平成18年度の事業の概要

本学は、平成7年度に情報工学部（平成12年度より総合情報学部に変更）の設置をはじめとするあらゆる改革を今日まで推進し、財務の安定と教育研究機関として内容の充実・向上に努めてきました。これからも本学の特色を最大限にいかした斬新な改革を鋭意検討し、実行して行くことで21世紀における新しい教育、研究体制を確立し、将来とも魅力ある学園にすることが必要であります。このような将来の方針と本学の財政状況を踏まえ、四條畷学舎及び寝屋川高宮学舎の施設・設備の教育研究環境をより充実させるよう努めてまいりました。

平成18年度からの寝屋川初町学舎再開発事業の一環として、新学生ホール建築に引き続き新教育棟（仮称ニューエデュケーションセンター）工事に着工（完成予定平成20年10月）しました。

(2) 平成18年度の主な事業の内容

イ、教育研究体制の充実・整備関係

大学関係

教育研究体制の充実を図るため、平成19年4月開設に向けて次のとおり新学科等の設置および学部名称変更の手続きを行いました。

①大学院

医療福祉工学研究科博士後期課程「医療福祉工学専攻（入学定員5名）」開設

総合情報学研究科博士後期課程「コンピュータサイエンス専攻（入学定員5名）」開設

②大学

工学部「基礎理工学科」（入学定員40名）開設

「工学部第1部」を「工学部」に学部名称変更

ロ、教育研究活動関係

大学関係

①認証評価機構による認定

- ・大学は、文部科学大臣が認証する評価機関である日本高等教育評価機構より、教育研究水準の向上に資するための、教育研究内容、組織運営および施設設備等の総合的な状況について評価を受け、基準を満たしているとの認定を受けました。

②地域との交流

- ・大学自由工房とNPO法人ねやまちネットが共催して「寝屋川ロボットづくり教室」を開催しました。
- ・「第2回なわてふれあい商工まつり」の地元企業・大学研究機関展示コーナーに大学自由工房等が出展しました。

③産学官連携事業

- ・寝屋川市・四條畷市・枚方市・交野市と関西文化学研都市推進機構との産学官交流会を実施しました。
- ・大学とクリエイション・コア東大阪地域交流室が中心になって、ユビキタス時代のNT研究会を発足させました。
- ・「第5回産学官連携推進会議」にメカトロニクス基礎研究施設が出展しました。
- ・映像、デジタルコンテンツ、CGなど最先端のマルチメディアに関する共同研究の拠点である四條畷学舎7号館の「先端マルチメディア合同研究所（JIAMS）」で、学外

の諸研究機関との積極的な合同研究を行っています。また、モーションキャプチャースタジオなども整備しています。

④補助金・受託事業

- ・科学研究費補助金

研究課題「ナノ位相トモグラフィー走査型透過電子顕微鏡の開発」(事業費 117,900 千円) など文部科学省助成の科学研究費補助金は、採択件数 29 件で事業費総額は 190,740 千円です。

- ・学術フロンティア事業

平成 10 年度に採択された文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業のうち「学術フロンティア推進事業(界面領域新機能材料の研究)」の継続事業を実施、事業費総額は 20,250 千円です。

- ・経常費補助金特別補助

エレクトロニクスの基礎分野における研究に貢献するために設置されたエレクトロニクス研究所を申請しました。補助申請額 36,147 千円です。

- ・受託調査研究

文部科学省「知的クラスター創生事業」を含む、学外から受託を受けた受託調査研究は 22 件で、18 年度事業費総額は 202,992 千円です。

⑤その他

- ・自由工房

寝屋川キャンパスにおいて「ものづくり」に関心を持つ学生の課外活動を多面的に支援するための自由工房が新しい体制(自由工房運営委員会)で活動をはじめました。

- ・臨床工学技士

医療福祉工学部医療福祉工学科卒業後に臨床工学技士国家試験を受験した 16 名全員が合格しました。

ハ、教育研究環境整備関係

大学関係

主な施設事業

①新学生ホール(Z号館)の建築

寝屋川キャンパスの旧食堂跡地に鉄骨造、地上 6 階建て、延べ床面積 3,867 m²の新学生ホールを建設しました。学生食堂、情報処理教育センターの演習室などで、建築・設備総事業費は 10 億 9,646 万円です。

②仮称ニューエデュケーションセンターの建築

寝屋川キャンパスの体育館跡地に新教育棟(仮称ニューエデュケーションセンター)の建設を平成 19 年 3 月に開始しました。延べ床面積は約 1 万 6500 m² 7 階建、建築事業予算は 33 億 6,000 万円、平成 20 年 10 月完成予定です。

高 校

主な施設事業

C 号館パソコン組立実習室改修工事(15,907 千円)、その他既設校舎のエアコン更新などです。

3 財務の概要

学校法人は、決算に関する書類として、毎会計年度ごとに資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表(以下「主要 3 表」という)の計算書類、事業報告書及び財産目録を作成しな

ければなりません。

主要 3 表

①資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と当該会計年度の支払資金に収入及び支出のてん末を明らかにするために作成される書類です。

②消費収支計算書

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容と均衡の状態を明らかにするために作成される書類です。

③貸借対照表

日々の取引の結果に基づいて、年度末における財産の状態を明らかにするために作成される書類です。

事業報告書

学校法人の当該年度の概況を説明する書類です。

財産目録

一定時点における学校法人の資産と負債について、個別的に価格を付して記載した明細表をいいます。

過去 5 年間の推移

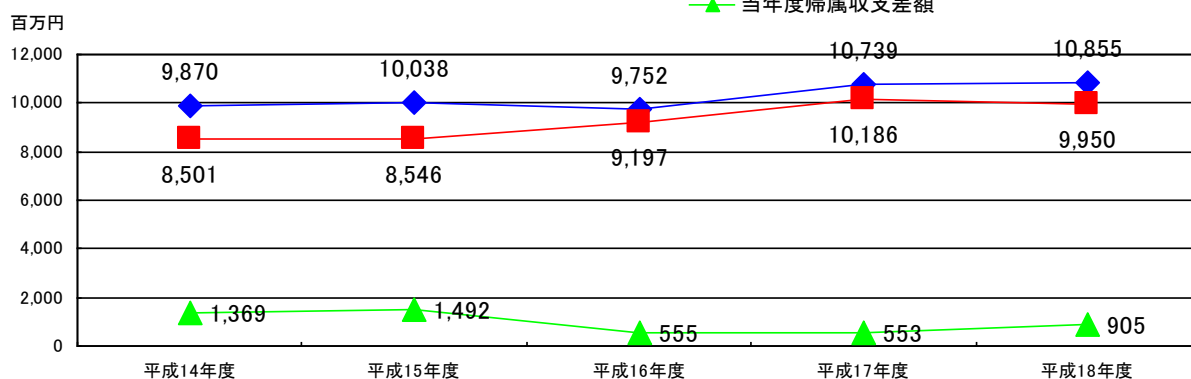
消費収支状況の推移

消費収入の部		(単位100万円)				
	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	
学生生徒納付金	7,909	8,119	7,940	8,293	8,272	
手数料	270	248	218	202	143	
寄付金	125	79	44	55	42	
補助金	1,104	1,006	1,010	1,089	1,217	
資産運用収入	88	153	154	189	269	
資産売却差額	22	3	11	26	89	
事業収入	35	150	183	282	221	
雑収入	317	280	192	603	602	
帰属収入合計	9,870	10,038	9,752	10,739	10,855	
基本金組入額合計	△1,919	△2,285	△2,003	△517	△1,013	
消費収入合計	7,951	7,753	7,749	10,222	9,842	
消費支出の部						
	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	
人件費	5,077	5,075	4,827	5,929	5,680	
教育研究経費	2,738	2,874	3,321	3,330	3,543	
管理経費	550	530	823	628	667	
借入金利息	28	21	15	11	26	
その他支出	108	46	211	288	34	
消費支出合計	8,501	8,546	9,197	10,186	9,950	
当期消費収支超過額	△ 550	△ 793	△ 1,448	36	△ 108	

(注) 消費収支計算の結果を表す当期消費収支超過額は、当年度における消費収入と消費支出の均衡状況を表します。学校法人は、学校を維持し、良質な教育研究活動を永続的に行うことを目的として、長期的な収支均衡を求めるもので、単年度の収支均衡まで求め

るものではありません。

帰属収入・消費支出・帰属収支差額の5年間の推移



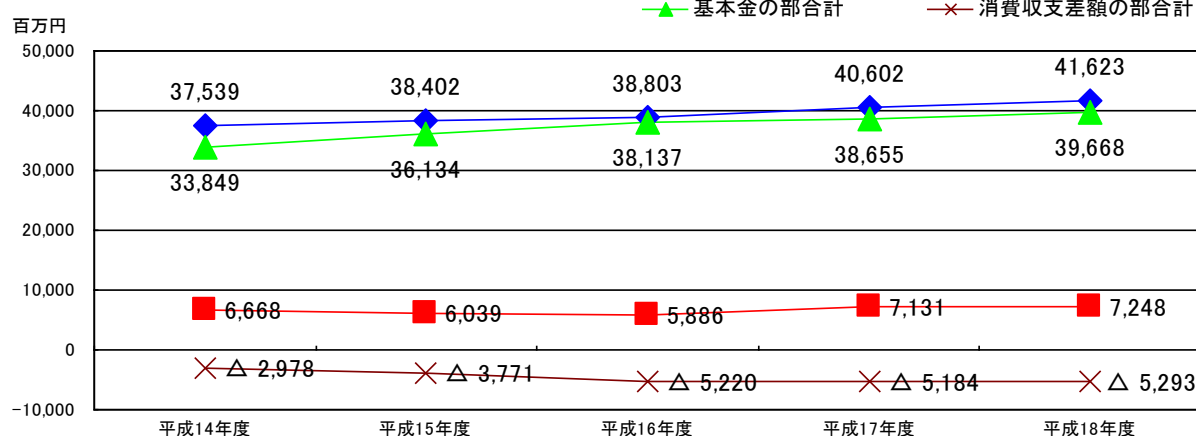
財政状況の推移（貸借対照表）

（単位100万円）

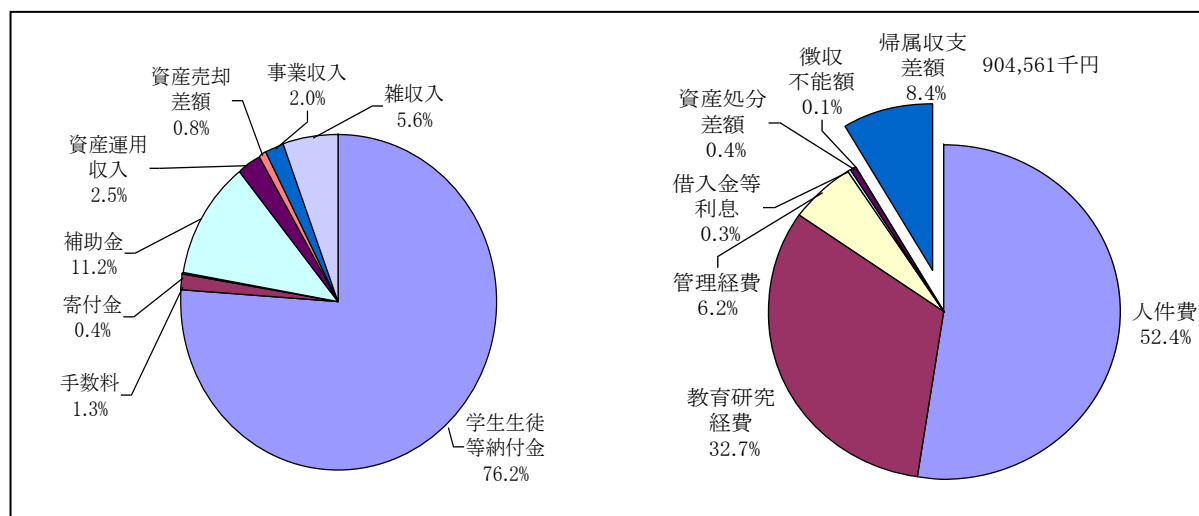
	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
固定資産	33,152	32,852	34,068	35,324	36,579
（有形固定資産）	23,414	24,909	26,310	27,021	27,861
（その他の固定資産）	9,738	7,943	7,758	8,303	8,718
流動資産	4,387	5,550	4,735	5,278	5,044
資産の部合計	37,539	38,402	38,803	40,602	41,623
負債	6,668	6,039	5,886	7,131	7,248
（固定負債）	3,563	3,261	2,782	3,676	4,190
（流動負債）	3,105	2,778	3,104	3,455	3,058
基本金	33,849	36,134	38,137	38,655	39,668
翌年度繰越消費収支差額	△2,978	△3,771	△5,220	△5,184	△5,293
負債・基本金・消費収支差額合計	37,539	38,402	38,803	40,602	41,623

（注）基本金は、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入から組み入れた金額です。

資産・負債・基本金・消費収支差額の5年間の推移



本学における平成18年度決算は、
学園の経営成績をあらわす消費収支計算書からみて、
帰属収入および消費支出の内訳



(1)消費収入の部

①学生生徒納付金

大学・高校では、増収となりましたが、短大は大学への改組転換による学生数の減少により全体で、前年度より21,028千円の減収となりました。

②寄付金

一般寄付金、企業からの奨学寄附金などが、16,469千円、現物寄附は、25,652千円です。

③補助金

大学では、定員数に対する学生数の割合が改善されたことなどで補助金全体で前年度より113,371千円増加しましたが、短大は、学生数が減ったため、前年度より3,275千円減少しました。一方、高校では、施設高機能化整備費補助金、産業教育設備整備費補助金の新規取得により前年度より17,987千円増加しました。

④資産運用収入

主なものは、預金、有価証券、特定資産の受取利息・配当金収入で前年度より79,251千円増加しました。

⑤帰属収入

平成18年度法人全体の帰属収入（負債にならない収入）の合計は、10,854,758千円であり、前年度より115,366千円増加しました。

⑥基本金組入額

基本金の組入れは、当年度に自己資金で取得した固定資産の額と、当年度除却した固定資産の額の差額を組入れ、借入及び未払金で取得した固定資産の額は、借入金返済又は、未払金の支払の年度に組入れることとなっています。

(2)消費支出の部

①人件費

前年度に比べ退職者が減ったことなどで、前年度より、249,110千円減少しました。

②教育研究経費・管理経費

施設修理費、演習室の機器リース料など、減価償却費1,010,187千円も含め、教育・

管理経費合わせて、4,209,580千円となりました。

③借入金等利息

長期借入金の増加で、前年度より 14,552 千円増加しました。

④資産処分差額

建物機器備品などの廃棄による資産処分差額で前年度より 253,490 千円減少しました。

⑤消費収支差額

当期の消費収支差額は予算では 42,266 千円の消費支出超過額を計上していましたが、基本金の組入額の増加、消費収入の減少などにより、108,649 千円の消費支出超過となりました。

学園の財政状態をあらわす貸借対照表からみて、

(1) 資産の部

①固定資産

○有形固定資産

寝屋川学舎新学生ホール新築、6号館改修工事などにより、前年度より 839,795 千円増加しました。

○その他の固定資産

将来の施設設備等の拡充のため引当特定資産を組入れたことなどにより前年度より、415,943 千円増加しました。

②流動資産

有価証券は前年度に比べ 363,897 千円増加しましたが、新学生ホール建築、施設設備等引当特定資産の組入れなど固定資産の増加に伴い、前年度より 234,023 千円減少しました。

(2) 負債の部

①固定負債

○長期借入金

総事業費 1,096,460 千円の新学生ホール建築のため、700,000 千円の借入を行いました。

以 上